

研究成果 企業に橋渡し

弘大COI—NEXTからベンチャー誕生



発症リスク AIで予測 サービス提供へ

弘前市岩木地区の住民を対象とした大規模健診で得られた健康ビッグデータを活用し、健康を軸にした経済発展モデルの構築に取り組む「弘前大学COI—NEXT」からベンチャー企業「メディカルデータインテリジェンス（MDI）」が誕生した。弘前大COI—NEXTの研究成果を同社が包括的に企業に橋渡しすることで実社会での活用を進めるもので、まずは弘前大と京都市が開発した人工知能（AI）を用いた疾患の発症予測サービスを企業に提供する。

（西尾 瑛）

MDIは東京のベンチャーキャピタル「みやびベンチャーズ」を運営する井上恒一氏が代表取締役を務め、弘前大の健康・医療データサイエンス研究センターの玉田嘉紀センター長が取締役として入る。設立は昨年11月。

MDIが提供するAIを使った発症リスクの予測モデルは、糖尿病や軽度認知障害、動脈硬化など20の疾患について3年以内のその疾患にかかる可能性を予測できるもので、生活習慣の改善などで早期予防効果が期待されている。

連携協力を結んだ福田学長（左から3人目）、井上代表取締役（同4人目）ら関係者

予測結果を企業に提供することで利用料を受ける仕組みで、まずはCOI—NEXT参画企業を皮切りにサービスを提供するが、健康経営に取り組む企業も多く、業種や企業へのサービス提供が考えられるという。AIは弘前大の研究成果を反映させながらより高度な予測を行える健康医療AI

Iへと進化させ、将来的には予測結果に基づき心身、社会的に幸福な状態である「ウェルビーイング」のためのライフスタイルを提案する事業にもつなげる。弘前大と同社は6日、共同研究や健康医療AI開発に関して連携協定を締結。福田眞作学長は「健康医療の研究開発において強い連携関係を持ちながら、MDIが企業間連携を活性化し事業化や事業化支援を促進していただけるよう協力していきたい」とし、井上代表取締役は「弘前大COI—NEXT

は経済発展モデルを伴ってウェルビーイングな地域社会をつくることを掲げている。当社は地域経済発展モデルにおける大学発ベンチャーとして、新しい産業を興し、新しい雇用を生み、地域の所得を上げていくことを実現する一社になれば」と意欲を話した。